

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	22,237,376	22,062,576	36,121,232
経常利益(千円)	1,472,674	1,322,366	3,446,322
四半期(当期)純利益(千円)	819,641	768,518	2,013,265
四半期包括利益又は包括利益(千円)	816,065	786,154	2,016,521
純資産額(千円)	18,409,532	20,040,362	19,609,630
総資産額(千円)	32,218,754	37,543,995	34,062,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	61.28	52.87	147.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	52.69	-
自己資本比率(%)	57.0	53.3	57.4

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.06	1.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから円安・株高が進む中で大企業中心に企業収益が徐々に改善し、また、有効求人倍率・完全失業率等雇用関連指標が良化し、さらに百貨店売上高が前年比プラスに転じるなど個人の消費マインドが上向き様相を呈し、全般的に回復傾向を示すものとなりました。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は220億62百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は11億98百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は13億22百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は7億68百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は182億50百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は10億86百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億65百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失は84百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億15百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1億31百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は78百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日(注)	14,735,457	14,884,300		3,732,673		2,898,621

(注) 平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割したことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,261		
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,582	145,582	
単元未満株式			
発行済株式総数	148,843		
総株主の議決権		145,582	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

2 平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、平成25年5月31日現在、発行済株式総数は14,884,300株、当社が所有する自己株式数は168,100株となっております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	3,261	-	3,261	2.19
計		3,261	-	3,261	2.19

(注) 平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これにより、平成25年5月31日現在、当社が所有する自己株式数は168,100株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.12%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,367,324	13,824,614
受取手形・完成工事未収入金等	934,354	428,217
販売用不動産	1,756,284	1,224,935
開発事業等支出金	11,651,969	16,309,223
未成工事支出金	501,162	1,895,376
材料貯蔵品	13,092	12,564
その他	791,514	803,310
貸倒引当金	9,000	-
流動資産合計	31,006,701	34,498,241
固定資産		
有形固定資産	1,937,732	1,973,531
無形固定資産	228,156	197,790
投資その他の資産		
投資有価証券	458,407	527,507
その他	439,950	348,403
貸倒引当金	8,260	1,480
投資その他の資産合計	890,098	874,430
固定資産合計	3,055,987	3,045,753
資産合計	34,062,689	37,543,995
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,843,750	2,017,814
短期借入金	5,784,000	7,655,000
1年内返済予定の長期借入金	568,500	1,272,000
未払法人税等	834,474	23,792
未成工事受入金	1,048,247	2,870,131
賞与引当金	120,891	191,144
完成工事補償引当金	18,166	27,601
その他	1,043,547	794,757
流動負債合計	13,261,577	14,852,241
固定負債		
長期借入金	455,000	1,887,000
退職給付引当金	100,955	106,470
役員退職慰労引当金	262,184	289,045
その他	373,342	368,875
固定負債合計	1,191,481	2,651,392
負債合計	14,453,058	17,503,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,898,621	2,958,451
利益剰余金	13,238,504	13,455,238
自己株式	283,071	118,604
株主資本合計	19,586,728	20,027,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,612	976
その他の包括利益累計額合計	18,612	976
新株予約権	41,514	13,579
純資産合計	19,609,630	20,040,362
負債純資産合計	34,062,689	37,543,995

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	22,237,376	22,062,576
売上原価	17,789,891	17,625,720
売上総利益	4,447,484	4,436,855
販売費及び一般管理費	3,088,179	3,237,869
営業利益	1,359,305	1,198,986
営業外収益		
受取利息	6,751	7,145
受取配当金	910	1,362
不動産取得税還付金	51,532	54,156
その他	154,542	148,484
営業外収益合計	213,737	211,148
営業外費用		
支払利息	84,537	81,414
その他	15,830	6,354
営業外費用合計	100,368	87,768
経常利益	1,472,674	1,322,366
特別利益		
固定資産売却益	-	5
新株予約権戻入益	1,527	119
受取保険金	-	11,720
特別利益合計	1,527	11,845
特別損失		
固定資産除売却損	816	599
投資有価証券評価損	4,395	-
ゴルフ会員権売却損	-	2,666
災害による損失	-	9,582
特別損失合計	5,211	12,849
税金等調整前四半期純利益	1,468,989	1,321,362
法人税等	649,348	552,843
少数株主損益調整前四半期純利益	819,641	768,518
四半期純利益	819,641	768,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	819,641	768,518
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,576	17,635
その他の包括利益合計	3,576	17,635
四半期包括利益	816,065	786,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,065	786,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
--	-------------------------	------------------------------

住宅建設者	2,866,552千円	1,236,105千円
-------	-------------	-------------

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
火災損失	-千円	9,582千円

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	126,202千円	138,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	246,773	1,900	平成24年2月29日	平成24年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月19日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ448,441千円増加しております。

また、平成24年4月11日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,266千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,732,673千円、資本剰余金が2,898,621千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	275,178	1,900	平成24年8月31日	平成24年11月14日	利益剰余金
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	276,605	1,900	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,764,081	1,325,676	3,003,255	22,093,014	144,361	22,237,376	-	22,237,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,567,721	1,567,721	49,987	1,617,709	1,617,709	-
計	17,764,081	1,325,676	4,570,976	23,660,735	194,349	23,855,085	1,617,709	22,237,376
セグメント利益又は セグメント損失()	1,180,224	31,664	120,819	1,269,380	79,769	1,349,149	10,155	1,359,305

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額10,155千円には、セグメント間取引消去19,555千円、棚卸資産等の調整額 9,399千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,250,118	865,124	2,815,604	21,930,846	131,729	22,062,576	-	22,062,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,551,391	1,551,391	52,643	1,604,035	1,604,035	-
計	18,250,118	865,124	4,366,996	23,482,238	184,372	23,666,611	1,604,035	22,062,576
セグメント利益又は セグメント損失()	1,086,629	84,066	130,802	1,133,366	78,859	1,212,225	13,239	1,198,986

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 13,239千円には、セグメント間取引消去15,559千円、棚卸資産等の調整額 28,799千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円28銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	819,641	768,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	819,641	768,518
普通株式の期中平均株式数(株)	13,375,500	14,537,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	52円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	47,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	276,605千円
1株当たり配当額	1,900円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年5月20日

- (注) 1 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
- 2 1株当たり配当額については、基準日が平成25年2月28日であるため、平成25年3月1日付の株式分割(1:100)は加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社サンヨーハウジング名古屋
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。